

## 「未来日本」設立にあたって

平成30年6月1日  
衆議院議員 長島昭久

我が国は今、少子高齢化・人口減少という社会の構造変化、およびAIやIoTなどに代表される「デジタル産業革命」という百年に一度の世界的なメガトレンドに直面しています。しかも、我が国における現行のあらゆる社会制度は、右肩上がりの経済成長、人口増加という30-40年前につくられたものであり、そのような激変を前に機能不全に陥ることは火を見るより明らかです。もちろん、これらは、国政の最重要課題であると同時に、地域経済や地域コミュニティにおいて解決しなければならない様々な課題を突きつけています。何でもかんでも国に解決を求めるのではなく、国に頼らず地方独自、市民自身で解決すべき問題も山積していると考えます。

ところが、最近、既成政党による与野党「二項対立」の不毛な論争が地域に持ち込まれようとしていることに、深刻な危機感を覚えます。私たちは、右か左か、戦争か平和か、護憲か改憲かといった極端な二項対立ではなく、私たちの目の前にある社会課題を賢く解決し、より豊かでチャンスに満ちた「共生社会ニッポン」（未来日本）を地方から築き上げるために、寛容でしなやかな地域政党を目指すものです。今後、改革を標榜する地域の政治家（および政治家志望）の皆さんとは、党派にかかわらず、勉強会や現場視察などを通じて積極的に連携していきたいと考えます。

私たちは、当面取り組むべき重点政策を以下のように考えています。

- 少子化に歯止めをかけるとともに、子育て現役世代および幼児・初等教育（小中学校の生徒、教員、保護者、地域）の現場を全力でサポートする。
- 高齢者の健康、医療、介護に係る包括的なケアシステムを整備するため、人材確保やサービスの充実などの地域の仕組みづくりを考え、実現する。
- 環境やエネルギー、街づくりなどにおいて、自然との共生など持続可能な仕組みを考え、地域コミュニティを活性化させる。同時に、この分野は様々なイノベーションを起こすスタートアップ企業にとって大きなビジネスチャンスが広がっていることを念頭に、起業や事業展開しやすい活力に満ちた街づくりにも力を入れる。
- 財政の健全化や効率的な行政の在り方を不断にチェックし、より「スマート」な行政、NPO など「新しい公共」、および市民・生活者の関係を構築し、社会課題の解決を促進する。

以上。